

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

【電話番号】 03-5347-0544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 勝村 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 勝村 良一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1. 訂正の経緯

当社は、平成28年9月、株式会社アサツー ディ・ケイ（以下、「ADK」という。）による当社買収後、ADKの連結財務諸表作成過程において、上場会社の連結子会社としてADKの会計処理・方針等を参照の上、当社の平成28年9月末の貸借対照表を精査いたしました。その結果、売上計上、棚卸資産計上、貸倒引当金計上等の会計処理について、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない可能性があり、さらにこれらの会計処理方法の修正に際して、過年度の財務諸表等にも一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない疑いがあったため、専門的および客観的な見地からの調査分析のため、特別調査委員会を設置し調査が行われました。

平成29年1月6日付の特別調査委員会による調査報告書において、上記に関連する会計処理は一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していないこと、また、新たに資金取引を利用した架空売上の計上および簿外債務の存在の可能性が指摘されたため、その後さらに追加で、関連する事実関係の確認および会計処理方法についての調査分析を行いました。

その結果、収益認識や減損損失の認識等の会計処理および連結財務諸表の作成における連結範囲の決定等についても、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない点があり、従来の会計処理方法を修正することが適切であるとの結論に至りました。

上記を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

### 2. 会計処理

連結財務諸表および財務諸表において、主に不適切な会計処理により過大又は過小に計上されていた売上高および売上原価の金額を修正するとともに、関連する売掛金、仕掛品、前受金等の残高を修正し、その他、貸倒引当金やコンテンツ著作権に関する減損損失の追加計上等の必要と認められる修正を行いました。また、連結の範囲の見直しを受け、3社を新たに連結子会社とするとともに、第14期以降も引き続き連結財務諸表を作成しております。

なお、今回の訂正にあたっては、当社の調査の過程において発見された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成27年12月25日付で提出いたしました第17期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）に係る半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

新たに作成した中間連結財務諸表および訂正後の中間財務諸表については、才和有限責任監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 主要な設備の状況
- 2 設備の新設、除却等の計画

#### 第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
- 2 中間財務諸表等

#### 中間監査報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

(ただし、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」については、\_\_\_\_を省略しております。)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	574,792	512,396	415,116	1,246,500	1,109,984
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	81,031	174,985	56,251	209,878	10,263
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	82,648	184,318	82,441	21,513	252,570
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	82,648	184,318	82,441	20,173	251,230
純資産額 (千円)	3,015,281	3,137,126	2,619,135	2,952,807	2,701,577
総資産額 (千円)	766,842	457,093	370,300	709,883	402,058
1株当たり純資産額 (円)	12,899.99	13,421.26	11,205.19	12,638.44	11,557.90
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失( ) (円)	353.59	788.55	352.70	92.04	1,080.55
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	393.2	686.6	707.3	416.1	671.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	709	100,423	5,242	173,477	139,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,471	68,882	64,756	117,061	200,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,379	177,160	22,284	44,076	87,979
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	25,935	40,519	22,592	32,662	59,826
従業員数 (人)	52	48	53	49	51

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第17期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	573,979	508,846	419,359	1,245,687	1,108,476
経常損失( ) (千円)	73,545	176,185	41,161	194,292	106,672
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	84,601	186,773	93,821	17,323	252,083
資本金 (千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	233,743	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額 (千円)	3,017,737	3,137,233	2,604,554	2,950,460	2,698,376
総資産額 (千円)	726,154	432,142	370,437	680,990	390,642
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	415.6	726.0	703.1	433.3	690.8
従業員数 (人)	49	43	47	46	46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	53
合計	53

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年9月30日現在)

従業員数(人)	47
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの関係会社はアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により依然として厳しい環境にあるものの、海外市場に復調の兆しが見えはじめ、また配信メディアの増加と普及や、IPを活かしたゲームの増加など新たな成長機会が見込める分野が多数存在しております。

こうしたなか当社グループでは、TVシリーズとして『それが声優！』を制作し、それ以外にも遊技機やゲームなど、様々なメディアの映像制作を実施してまいりました。また、当社グループが保有する豊富なコンテンツライブラリーを活用し、配信、海外、ゲームなどへのライセンスを幅広く展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間末の売上高は415百万円（前年同期：512百万円）で、営業損失が4百万円（前年同期：125百万円）、経常損失は56百万円（前年同期：174百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は82百万円（前年同期：184百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ17百万円減少し、22百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は5百万円（前年同期：100百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が145百万円発生し、減価償却費が7百万円、売上債権が11百万円減少し、債務免除益を205百万円計上し、たな卸資産が51百万円増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は64百万円（前年同期：68百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出28百万円及び貸付による支出34百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、獲得した資金は22百万円（前年同期：177百万円の獲得）になりました。これは主に短期借入金の増減額の増加による収入35百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	375,391	69.1
合計	375,391	69.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価によっております。  
3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	262,441	44.3	228,323	77.2
合計	262,441	44.3	228,323	77.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	415,116	81.0
合計	415,116	81.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フッズエンタテインメント株式会社	218,536	42.6	—	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。



#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、営業損益について、前中間連結会計期間は125百万円の損失を計上しており、当中間連結会計期間は4百万円の損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおいては、当中間連結会計期間については5百万円のプラスとなっております。しかしながら、当社グループは当中間連結会計期間末においても2,619百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等をもって収益の最大化を引き続き図ることにより、資本の増強を推進してまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループはアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により依然として厳しい環境にあるものの、海外市場に復調の兆しが見えはじめ、また配信メディアの増加と普及や、IPを活かしたゲームの増加など新たな成長機会が見込める分野が多数存在しております。

こうしたなか当社グループでは、TVシリーズとして『それが声優！』を制作し、それ以外にも遊技機やゲームなど、様々なメディアの映像制作を実施してまいりました。また、当社グループが保有する豊富なコンテンツライブラリーを活用し、配信、海外、ゲームなどへのライセンスを幅広く展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は415百万円（前年同期：512百万円）、営業損失は4百万円（前年同期：125百万円）、経常損失は56百万円（前年同期：174百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は82百万円（前年同期：184百万円の損失）となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、205百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が50百万円増加したこと、立替金が9百万円減少したこと、現預金が37百万円減少したこと、売掛金が11百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、164百万円となり、前連結会計年度末と比べて13百万円の減少となりました。これは主に、コンテンツ著作権仮勘定が10百万円増加したこと、コンテンツ著作権が62百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

流動負債は、2,931百万円となり、前連結会計年度末に比べて99百万円の減少となりました。これは主に、未払金が245百万円減少したこと、一年以内返済長期借入金が11百万円減少したこと、未払費用が19百万円増加したこと、未払法人税等が58百万円増加したことによるものです。

固定負債は、57百万円で、前連結会計年度末と比べて14百万円の減少となりました。これは主に長期未払金の減少によるものです。

#### 純資産

純資産合計は、2,619百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22百万円となりました。

（詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。）

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記述したように、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等をもって収益の最大化を引き続き図ることにより、資本の増強を推進してまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用しておりませ ん。
計	233,743	233,743		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第11回ストックオプション

新株予約権(第11回ストックオプション)は、会社法の規定に基づき、発行された新株予約権であります。

(平成27年6月26日取締役会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,169	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,169	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 9,000	同左
新株予約権の行使期間	平成27年9月24日から 平成34年9月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,000 資本組入額 4,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当 社の子会社の取締役、監査 役、従業員もしくは顧問の地 位を保有していることを要す る。 その他の条件については、当 社と新株予約権者との間で締 結する「新株予約権付与契約 書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じた  
の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己  
株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未  
満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失  
した株式数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		233,743		3,361,473		3,402,585

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
梅本 隼三	東京都千代田区神田神保町	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
計		200,741	85.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、新たに作成した中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び訂正後の中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,826	22,592
売掛金	63,717	51,787
仕掛品	107,072	157,722
前払金	4,444	4,409
立替金	35,942	26,108
その他	4,461	-
貸倒引当金	52,092	57,012
流動資産合計	223,373	205,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	454	2,282
器具備品（純額）	965	950
その他（純額）	2,870	2,899
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 4,289	<sup>1</sup> 6,132
無形固定資産		
ソフトウェア	2,625	2,164
コンテンツ著作権	78,698	16,639
コンテンツ著作権仮勘定	9,720	20,523
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	92,465	40,750
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	61,154	94,915
敷金及び保証金	20,342	22,573
破産更生債権等	133,627	133,627
その他	423	310
貸倒引当金	133,627	133,627
投資その他の資産合計	81,930	117,809
固定資産合計	178,685	164,692
資産合計	402,058	370,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,212	118,786
短期借入金	108,891	144,660
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,572,411	<sup>2</sup> 1,583,490
未払金	604,469	358,532
未払法人税等	41,017	99,085
前受金	288,443	292,146
預り金	57,009	47,567
未払費用	238,254	257,835
その他	624	29,424
流動負債合計	3,031,333	2,931,530
固定負債		
長期借入金	53,610	50,506
長期未払金	16,556	5,556
その他	2,135	1,842
固定負債合計	72,302	57,905
負債合計	3,103,636	2,989,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	9,465,636	9,383,195
株主資本合計	2,701,577	2,619,135
純資産合計	2,701,577	2,619,135
負債純資産合計	402,058	370,300

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	512,396	415,116
売上原価	542,867	324,741
売上総利益又は売上総損失( )	30,471	90,375
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 94,743	<sup>1</sup> 94,725
営業損失( )	125,214	4,349
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	1,655	788
その他	1,680	68
営業外収益合計	3,336	858
営業外費用		
支払利息	50,116	51,057
その他	2,992	1,702
営業外費用合計	53,108	52,760
経常損失( )	174,985	56,251
特別利益		
債務免除益	-	205,099
その他	-	6,741
特別利益合計	-	211,841
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 8,371	<sup>2</sup> 9,635
投資有価証券清算損	46	-
特別損失合計	8,417	9,635
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	183,403	145,954
法人税、住民税及び事業税	915	63,512
法人税等合計	915	63,512
中間純利益又は中間純損失( )	184,318	82,441
非支配株主に帰属する中間純利益	0	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	184,318	82,441

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	184,318	82,441
中間包括利益	184,318	82,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	184,318	82,441
非支配株主に係る中間包括利益	0	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,718,206	2,954,147	1,339	2,952,807
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純損失( )			184,318	184,318		184,318
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					0	
当中間期変動額合計	-	-	184,318	184,318	0	184,318
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	9,902,525	3,138,466	1,339	3,137,126

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,465,636	2,701,577	2,701,577
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			82,441	82,441	82,441
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	82,441	82,441	82,441
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	9,383,195	2,619,135	2,619,135

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	183,403	145,954
減価償却費	17,847	7,412
貸倒引当金の増減額( は減少)	794	4,920
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	50,116	51,057
為替差損益( は益)	3	3
債務免除益	-	205,099
減損損失	8,371	9,635
売上債権の増減額( は増加)	174,525	11,930
たな卸資産の増減額( は増加)	356	51,017
仕入債務の増減額( は減少)	53,000	1,425
未収入金の増減額( は増加)	5,947	3,446
未払金の増減額( は減少)	51,801	22,960
前受金の増減額( は減少)	42,962	3,702
預り金の増減額( は減少)	66,958	9,442
立替金の増減額( は増加)	23,838	9,833
その他	91,119	83,082
小計	75,194	41,033
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	21,059	23,159
法人税等の支払額	4,171	12,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,423	5,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,700	-
投資有価証券の売却による収入	9,325	-
有形固定資産の取得による支出	410	2,306
無形固定資産の取得による支出	55,634	28,278
貸付けによる支出	23,863	34,057
敷金及び保証金の差入による支出	-	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,882	64,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	195,330	35,768
長期借入金の返済による支出	18,042	13,126
その他	127	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,160	22,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	7,857	37,234
現金及び現金同等物の期首残高	32,662	59,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 40,519	<sup>1</sup> 22,592

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、営業損益について、前中間連結会計期間は125,214千円の損失を計上しており、当中間連結会計期間は4,349千円の損失を計上しております。当社グループは当中間連結会計期間末においても2,619,135千円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌中間連結会計期間以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等をもって収益の最大化を引き続き図ることにより、資本の増強を推進してまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。



(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

株式会社ゴンゾ、株式会社沖縄ゴンゾ、株式会社INdiGO、株式会社N X Mジャパン、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合、一般社団法人ディープインパクト、一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワン

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社INdiGOの中間決算日は1月31日、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合、一般社団法人ディープインパクトの中間決算日は6月30日、株式会社N X Mジャパン、一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワンの中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社INdiGOについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合、一般社団法人ディープインパクト、株式会社N X Mジャパン及び一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワンについては、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

車両運搬具 2年

器具備品 3年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,631千円	16,306千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 返済期日を経過した借入金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年5月22日時点で、1,572,411千円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

当中間連結会計期間末で、1,562,400千円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払報酬	14,377千円	12,976千円
給与手当	39,950千円	28,744千円
地代家賃	3,832千円	4,390千円
支払手数料	7,658千円	8,604千円
貸倒引当金繰入額	794千円	4,920千円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	件数
-	のれん	東京都新宿区	1件

(1) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社N X Mジャパンへの出資に伴い生じたのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(2) 減損損失の金額

のれん 8,371千円

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社又は管理会計上の区分によっております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日至 平成28年9月30日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	コンテンツ著作権	東京都杉並区	1件

(1) 減損損失の認識に至った経緯

コンテンツ著作権は、現状及び将来のキャッシュ・フローを考慮し、減損損失を計上いたしました。

(2) 減損損失の金額

コンテンツ著作権 9,635千円

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、内部管理上採用している区分によっております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	40,519千円	22,592千円
現金及び現金同等物	40,519千円	22,592千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及び周辺機器等(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	59,826	59,826	
(2) 売掛金	63,717		
(3) 立替金	35,942		
貸倒引当金(*2)	52,092		
	47,567	47,567	
(4) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金(*2)	133,627		
(5) 買掛金	(120,212)	(120,212)	
(6) 短期借入金	(108,891)	(108,891)	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,572,411)	(1,572,411)	

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金、立替金及び破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、及び(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

その他出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

役員に対する長期貸付金及び一部の長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
出資金	10
長期貸付金	61,154
長期借入金	53,610

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	22,592	22,592	
(2) 売掛金	51,787		
(3) 立替金	26,108		
貸倒引当金(*2)	57,012		
	20,883	20,883	
(4) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金	133,627		
(5) 買掛金	(118,786)	(118,786)	
(6) 短期借入金	(144,660)	(144,660)	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,583,490)	(1,583,490)	

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金、立替金及び破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、及び(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

その他出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

役員に対する長期貸付金及び一部の長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの中間連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
出資金	10
長期貸付金	94,915
長期借入金	50,506



(ストック・オプション等関係)

- 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式1,169株
付与日	平成27年9月24日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成27年9月24日～平成34年9月23日
権利行使価格(円)	9,000
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フッズエンターテイメント株式会社	218,536	アニメーション事業

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	11,557.90円	11,205.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,701,577	2,619,135
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,701,577	2,619,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	233,743

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	788.55円	352.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )(千円)	184,318	82,441
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ( )(千円)	184,318	82,441
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権(新株予約権の 数830個)	新株予約権(新株予約権の 数1,169個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,520	21,928
売掛金	54,446	51,554
仕掛品	107,072	157,722
前払金	4,406	4,096
立替金	35,248	26,818
その他	3,803	-
貸倒引当金	52,092	57,012
流動資産合計	212,405	205,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	454	2,282
器具備品（純額）	464	323
リース資産（純額）	2,408	2,408
その他（純額）	462	490
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,789	<sup>1</sup> 5,505
無形固定資産		
ソフトウェア	14	7
コンテンツ版權	77,939	16,639
コンテンツ版權仮勘定	9,720	20,523
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	89,096	38,592
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	3,656	3,656
役員及び従業員に対する長期貸付金	61,154	94,915
敷金及び保証金	20,342	22,573
破産更生債権等	133,627	133,627
その他	187	75
貸倒引当金	133,627	133,627
投資その他の資産合計	85,351	121,230
固定資産合計	178,236	165,329
資産合計	390,642	370,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,212	118,786
短期借入金	108,891	144,660
1年内返済予定の長期借入金	<u>2</u> 1,572,411	<u>2</u> 1,583,490
未払金	588,902	343,243
未払費用	236,142	257,835
未払法人税等	40,177	98,393
前受金	288,310	290,266
預り金	52,403	67,927
その他	624	6,492
流動負債合計	<u>3,008,075</u>	<u>2,911,096</u>
固定負債		
長期借入金	18,650	16,122
役員及び従業員からの長期借入金	34,959	34,383
長期未払金	16,556	5,556
関係会社事業損失引当金	8,640	5,990
その他	2,135	1,842
固定負債合計	<u>80,942</u>	<u>63,895</u>
負債合計	<u>3,089,018</u>	<u>2,974,991</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	<u>3,402,585</u>	<u>3,402,585</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,462,435	9,368,614
利益剰余金合計	<u>9,462,435</u>	<u>9,368,614</u>
株主資本合計	<u>2,698,376</u>	<u>2,604,554</u>
純資産合計	<u>2,698,376</u>	<u>2,604,554</u>
負債純資産合計	<u>390,642</u>	<u>370,437</u>

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	508,846	419,359
売上原価	<sup>4</sup> 542,415	<sup>4</sup> 323,343
売上総利益又は売上総損失 ( )	33,569	96,016
販売費及び一般管理費	<sup>4</sup> 92,844	<sup>4</sup> 92,018
営業利益又は営業損失 ( )	126,414	3,997
営業外収益	<sup>1</sup> 3,336	<sup>1</sup> 7,600
営業外費用	<sup>2</sup> 53,108	<sup>2</sup> 52,759
経常損失 ( )	176,185	41,161
特別利益	-	<sup>3</sup> 211,597
特別損失	9,776	13,484
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	185,962	156,951
法人税、住民税及び事業税	810	63,130
法人税等合計	810	63,130
中間純利益又は中間純損失 ( )	186,773	93,821

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,714,519	9,714,519	2,950,460	2,950,460
当中間期変動額							
中間純損失( )				186,773	186,773	186,773	186,773
当中間期変動額合計	-	-	-	186,773	186,773	186,773	186,773
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,901,292	9,901,292	3,137,233	3,137,233

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,462,435	9,462,435	2,698,376	2,698,376
当中間期変動額							
中間純利益				93,821	93,821	93,821	93,821
当中間期変動額合計	-	-	-	93,821	93,821	93,821	93,821
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,368,614	9,368,614	2,604,554	2,604,554

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、営業損益について、前中間会計期間は126,414千円の損失を計上していましたが、当中間会計期間は3,997千円の利益を計上しております。しかし、当社は当中間会計末においても2,604,554千円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当中間会計期間以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社が、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等をもって収益の最大化を引き続き図ることにより、資本の増強を推進してまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。



(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

車両運搬具 2年

器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,161千円	14,606千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 返済期日を経過した借入金

前事業年度(平成27年3月31日)

平成27年5月22日時点で、1,572,411千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

当中間会計期間末で、1,562,440千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	1千円	1千円
為替差益	<u>1,655千円</u>	<u>788千円</u>

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	<u>50,116千円</u>	<u>51,057千円</u>

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
債務免除益	- 千円	205,099千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	978千円	444千円
無形固定資産	<u>16,618千円</u>	<u>15,920千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式0千円 子会社出資金3,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式及び子会社出資金(中間貸借対照表計上額 子会社株式0千円 子会社出資金3,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月6日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 健 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結の範囲を見直し、中間連結財務諸表を作成している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月6日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 健 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る訂正後の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間財務諸表に対して、平成27年12月22日に中間監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。